

# スウェーデン 環境ニュース

2002年 3月号 ページ1 / 3

## 原発廃止の新しい方針に決定

スウェーデンのエネルギー政策は、持続可能なシステムへの転換を目指すものです。原発を段階的に廃止し、その一方で再生可能なエネルギーを導入し、省エネを進める、等が基本です。2000年国内発電量の39%を占めていた原発（これに対し、水力は55%、化石燃料+バイオ燃料は6%）の廃止は、遅々としながらも確実に進んでおり、その方法についての新しい方針が決まりました。

スウェーデンの原発全12基のうち、バレセベック（Barsebäck）1号機は始めて政策決定により99年に廃止された原発です。政府は当時、原発経営企業が民間であったためその廃止に際し賠償金を支払う必要がありました。1基目の廃止は97年、政府与党の社民党と中央党、左翼党3党間のエネルギー政策合意の結果によるものでした（社民党は第一党ですが、議会の過半数を占めていないため他党との協力が欠かせない状況にあります）。今回、上記3党が新たな交渉の結果、エネルギー政策協力の継続に合意をしました。

政府は3月15日、協力党と共同で記者会見を開き、新たに合意した新エネルギー政策案を発表しました。最も注目されたのは、原発廃止についての今後の方針です。

## ドイツに見習う廃止モデル

今回の合意内容は、ドイツが選択した原発廃止モデルを見習うというものです。政府指導の廃止よりも、政府が電力会社と交渉・契約し、これらの電力会社に市場原理に乗っ取った自由な形での廃止を促すという方法です。交渉により、各電力会社が原発を使用し発電しても良い電力量を限定します。電力会社はその範囲内で、任意の廃止ペースおよび任意の順序により原発を順次廃止していきます。設定の発電量を満たした時点で発電を停止、原発を廃止しなければならないことになっています。

この方法で行くと、スウェーデンで原発が最終的に廃止されるのは一体何年になるか見通しが立ちにくいのです。本来、1980年の国民投票の結果、議会は2010年までの原発全廃を決定しています。97年の3党間のエネルギー政策合意で2010年という期限は撤廃されたものの、廃止第一号は前述の通り99年に確実に実施されました。

今回の新しい方針では廃止の最終期限がまったく見えないという欠点があるものの、利点もあります。政府、そして国民にとって、廃止に伴う賠償金の支払いが不要になることです。また、電力会社にとっては、政治的に不安定な要素が少なくなります。政府との約束により、発電許容量が明確になり、その廃止は計画的で経済効率の良い方法で進めることができるのです。

これからの原発廃止は、政治的介入を少なくし、市場の特性をなるべく活かす方法であるため、「政治的な原発廃止」は事実上今回の新方針で撤廃されたと言えます。

## 原発はいつまでに廃止されるのか

明確な廃止期限が決まらず、上記記者会見においては、各党担当者の意見の相違が目立つ結果となりました。ビョーン・ローセングレン（Björn Rosengren）産業相の「原発の撤廃はこれから30年か40年先になるだろう」という見解に対し、左翼党のエネルギー政策交渉担当者、レンナルト・ヴェルムビー（Lennart Värmbjörns）氏によると「原発がなくなるのは20年か25年先のことだろう」というものでした。

今回の原発廃止の政策合意は、原発反対派からも原発推進派からも批判されています。反対派の急先鋒に挙げられる環境党は、廃止期限がない点を厳しく批判しています。また、スウェーデン最大の環境保護団体、自然保護協会（Naturskyddsforeningen）は、原発の問題にはほとんど触れず、風力発電に対する不十分な補助や省エネ促進の主張が弱いという視点から、今回の新エネルギー政策案を批判しています。これに対し原発推進派は、原発に代わるエネルギーがまだ見えて来ない状態で原発を廃止していくことは愚かな選択であると批判しています。

今年2002年の9月に、4年ぶりの総選挙が行われます。政府与党および協力野党には、この総選挙前に原発の問題を片付けてしまいたいという狙いもあったようです。

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 3月号 ページ2 / 3

1 ページからつづく

原発廃止が1980年国民投票と、それに続く議会決定で選択された当初は、スウェーデンにおけるエネルギー供給は一国だけの問題でした。しかし現在では事情が大きく異なっています。スウェーデンの電力網と電力市場は現在、自由化の進展で近隣諸国と緊密な関係にあります。国内消費電力は、スウェーデン国内で発電されたものだけでなく、輸入分もありますし、逆に他国に電力を輸出することもあります。一国のエネルギー事情が一国だけの政策ではなかなか決められない時代になってきています。そういった背景や賠償金問題を考慮すると、今回の合意は合理的なものだと言えそうです。

政府と電力会社の交渉は、2003年もしくは2004年まで続く予定です。

(SvD紙02/3/15、3/16、Göteborgsposten紙02/3/16、エネルギー庁資料「Energiläget 2001」、その他)

### 環境にやさしい電力の 「グリーン証書」 2003年1月から導入

スウェーデンの新エネルギー政策案は、再生可能なエネルギー源による電力、「グリーン電力」を推進するための新しい方策を含みます。グリーン電力とは、水力、風力、太陽エネルギー、バイオ燃料により生み出された電力のことです。2003年1月から、このグリーン電力に対する「グリーン証書」の発行と、その取引制度が導入されます。

まず政府が、一定の基準をクリアするグリーン電力の生産者に「グリーン証書」を発行します。そしてその生産者は顧客にグリーン証書を販売します。電力を購入して消費者に供給する会社には、「グリーン証書付き電力」を議会が定める一定割合以上購入することが義務付けられます。つまり、電力価格にはグリーン証書の料金が上乗せされていることとなります。これがグリーン電力生産者に対する経済的補助となります。しかし、電力を消費者に供給する会社にとっては、電力価格の引き上げを余儀なく

されることになるので、当然電気料金は値上がりします。産業省によると、電力暖房の一戸建て住宅における1年間の電気代は、約150クローネ(約1,920円)増加すると予想しています。結局、電力消費者(個人・企業)にはすべて一定のグリーン電力の消費が義務付けられるため、グリーン電力の補助を直接負担することになります。

この「グリーン証書」に対する批判もあります。この制度により、水力、風力、太陽エネルギー、バイオエネルギーにより生み出された電力が市場で対等に競合する関係になります。しかし実際は、バイオ燃料を使用するコージェネプラントからの電力が安いいため、風力と太陽エネルギーが市場で負けてしまう恐れがあります。政府は風力に対する特別補助を提案していますが、風力業界や自然保護協会はそれでも不十分だと批判しています。また、自然保護協会は「グリーン証書」制度によって大規模水力発電の開発が再開されることを懸念しています。スウェーデンは過去、4つの大きな川を開発から守り続けてきた歴史があり、大規模な水力開発は凍結状態のままです。

スウェーデンには既に、自然保護協会が管理する電力の「エコラベル」があります。エコラベル付きの電力は上記グリーン電力と同様に見なされ、その制度は幅広く活用されています。政府は今回の「グリーン証書」制度を、既存の電力エコラベル制度にはリンクさせず、エネルギー庁の管理下とすることを提案しています。自然保護協会のエコラベル基準は、既存の水力のみを対象とするため、新規の大規模水力発電開発を推進するものではありません。この点におけるエネルギー庁の姿勢は、今後注目されるものと思われます。

(産業省プレスリリース02/03/15、Göteborgsposten紙02/3/16、3/23、その他)

### 再生可能エネルギーによる電力 の目標を高める

新しいエネルギー政策案は、風力発電に対する補助の不十分さが批判された一方、再生可能エネルギーによる電力の増加目標を以前より高く設定した点で評価されています。

97年の政策合意で設定された再生可能エネルギー源による電力の生産目標は、5年間で合計15億kWhの拡大でした。スウェーデンの全電力消費量、約1,420億kWh(2000年)のうち、4・2%の約60億kWhが再生可能なエネルギー源による電力です。今

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 3月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

回の新しい目標は、2002年から2010年までに100億kWhの増加目標を掲げています。2012年までにさらに50億kWhの増加を目指しています。ということは、この目標が達成されれば、2012年のスウェーデンでは合計210億kWhが再生可能エネルギーにより生産された電力ということになります。

(SvD紙02/3/16、産業省プレスリリース02/03/15+関連資料、エネルギー庁資料「Energiläget 2001」、その他)

### 風力発電は爆発的に増加するか

風力発電の拡大はまだ政府の補助が欠かせない状況ですが、スウェーデンの風力発電がこれから飛躍的な増加を見せる可能性はあるようです。Ny Teknik(「新技術」)誌の2月5日付け記事によると、スウェーデンには現在608基の風車があります。その5倍の3,070基が現在建設許可申請中です。風力業界はさらに、洋上8,000基の建設地を確保しています。同誌によると、洋上風車パークの建設希望が強く、企画者は90年代後半から水域での建設地確保にしのぎを削ってきました。しかし、建設予定地の所有者との合意が成立したあと、環境影響評価や地域住民との協議を経て建設許可を手にする必要があります。景観の破壊や騒音、動植物への影響、漁業への影響などの懸念から、地域住民の反対運動が各地で起きています。

国の補助制度や技術開発が、これまでの風力ブームの追い風になっていましたが、新しいエネルギー政策案で風力発電に対する補助は減少します。国の補助が急に削減されれば、風力拡大は10年遅れるのではないかと業界は懸念しています。許可申請を行っても、住民の反対などで最終的に許可がおりない件が多く出てくる可能性もあります。これからの風力開発は不安定な状況にあるようです。

### ヨーロッパは風車建設ラッシュ

ヨーロッパの状況を見ると、今後風車建設ラッシュ

シユが訪れる見通しです。前出のNy teknik 誌によると、初の商業大規模洋上風車パークが現在、デンマークなどで建設中です。EU委員会の調査によると、ヨーロッパ内にある風車の発電力を合計すると、4年先には30倍から40倍に増加する予定です。しかし、スウェーデンと同様に、導入時期の経済的補助が不可欠の状況が続いています。

(Ny teknik 誌02/02/05、03/20)

### 環境保護団体の会員数 新たに増加

スウェーデンにおいて何らかの環境保護団体の会員になっている人の数は、90年代後半の一時期に減少したものの、最近増加に転じました。

国内主要3団体の会員数変化(00年および01年)：

WWF	122,000	134,000
グリーンピース	84,000	92,000
自然保護協会(SNF)	128,000	143,000

国民の自主的な社会参画が市民活動形式で増える傾向にあっても、政党の会員数は相変わらずの減少傾向にあります。(DN紙、その他)

### スウェーデン社会研究講座

1年間でスウェーデンに関する基礎知識の習得を目的とするスウェーデン社会研究の講演シリーズ(全12回)が4月から始まります。

主催：スウェーデン社会研究所(JISS)と日瑞基金  
一回目の講演：4月24日(水)

テーマ：「スウェーデンの持続可能社会の構築 ~ スウェーデンのめざす世界」

講師：レーナ・リンダル

時間：18:00 - 20:00(開場17:30)

場所：スウェーデン大使館オーデトリウム

受講費：JISS会員無料、一般10,000円/学生5,000円(全12回通し)各回毎の受講希望者は、1回一般1,000円、学生500円

お問合せ・お申込み先：JISS事務局

Tel 03-5776-1835、Fax 03-5776-1836

<http://www.sci-news.co.jp>

電子メール：[jiss99@tkg.att.ne.jp](mailto:jiss99@tkg.att.ne.jp)